

豊かな活力ある町づくり

よなぐにちよう

与那国町



市町村コード	473821	類型	I-2
所在地	〒907-1801 与那国町字与那国129番地		
T E L	0980-87-2241	F A X	0980-87-2079
ホームページ	http://www.town.yonaguni.okinawa.jp		
指定地域	離島・過疎・辺地・農業振興・産業高度・観光促進		

〈組織〉 (令和2年3月31日現在)

町長	外間 守吉 任期 R3.8.27 (4期)	副町長	金城 信浩 任期 R4.3.31 (1期)
副町長	-	教育長	-
任期	-	任期	-

〈概要〉

県下 21 位			
総面積	R1.10.1	耕地	R1.7.15
28.90 km ²		511 ha	宅地 H31.1.1
			525,251 m ²

県下 32 位			
住基人口	H31.1.1	H27国調人口	H22国調人口
1,716 人		1,843 人	1,657 人
年少人口割合	12.5% (県全体 17.4%)	高齢化率	18.5% (県全体 19.6%)

住基世帯数	H31.1.1	H27国調世帯数	H22国調世帯数
950 世帯		1,080 世帯	713 世帯

有権者数	R2.3.1	男	女
1,363 人		776 人	587 人

議長	まえにしはら たけぞう	副議長	さきもととしお
前 西原 武三		崎 元 俊 男	
任期	R4.9.27	任期	満了日
条件定数	10	現議員数	10
常任委員会		党派構成	党 派 構 成
無		自 民 党	4
		無 所 属	6
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-

沿革	
大正3年4月1日	八重山村より分離
昭和22年12月1日	町制施行
-	-
-	-
-	-
-	-

H31.4.1現在	合計	普通会計	特別会計
職員	71 人	68 人	3 人
人口千人当たり職員数	41.38 人	39.63 人	1.75 人
各4.1現在	平成31年度	平成30年度	平成29年度
職員数 (普通会計)	68 人	72 人	66 人
類似団体	-	33 (45)	32 (43)
ラス指数	84.5	82.3	84.6

※類似団体は修正値、ラス指数の〇は国家公務員の給与改定特例法による減額措置が無い場合。

〈町の花・木・鳥・魚・名所・旧跡・祭・行事等〉

町花	ユリ	町木	クバ
町鳥	メジロ	町魚	カジキ
名所・旧跡	東崎、西崎、天蛇島、立神岩、クラブラビ一帯、海底遺跡、Drot-診療所撮影ロケセット、日本最西端の碑		
祭り、行事	海神祭、豊年祭、カジ釣り大会、与那国島一週マラソン大会、ドナンズンカニ大会		
名産・特産	花酒、カジキマグロ、クバモチ、長命草、クンティ		
姉妹都市	中華民国台湾省花蓮市		
その他	礼文町・与那国町友好交流協定		

〈基本構想〉

基本構想	H23~R2	中長期財政計画	無
基本計画	H28~R2	(-)	(-)
実施計画	R2~R4	(3年計画 1年ローリング)	

〈令和2年度主要事業〉

(百万円)

区分	事業名	新・継	事業費
補助	焼却炉施設整備事業	継続	728
補助	与那国町工芸館施設整備事業	継続	258
補助	簡易水道施設整備事業	継続	183
補助	町営住宅建替事業	継続	162

〈今後の主要プロジェクト〉

(百万円)

区分	事業名	実施年度	事業費
補助	町営住宅建替事業	H25~R5	976
補助	簡易水道施設整備事業	H29~R8	1,793
補助	焼却炉施設整備事業	H27~R2	2,919
補助	樽舞1号線外2道路改良事業	H30~R5	316

〈広域市町村圏・広域計画〉

八重山広域市町村圏
-
-
-

〈基地面積〉 (H31.3末)

米国軍	
基地面積	0.0 ha
市町村面積に占める割合	0.0%
自衛隊	
基地面積	29.3 ha
市町村面積に占める割合	1.0%
合計	29.3 ha
県面積に占める割合	0.01%

《教育》 (令和元年5月1日現在)

区分	施設数	児童生徒数
公立幼稚園	0園	0人
町立幼稚園	3園	38人
町立小学校	3校	136人
中学校	2校	48人
町立	2校	48人
町立以外	0校	0人

《医療》 (平成30年度)

区分	施設数	病床数
病院	0箇所	0床
町立	0箇所	0床
町立以外	0箇所	0床
診療所	2箇所	0床
町立	1箇所	0床
町立以外	1箇所	0床
住民千人当たり病床数		0.0床

《産業》 ①産業別就業者数 (H27国調)

区分	就業者数	構成比
第1次	142人	10.8%
第2次	544人	41.3%
第3次	630人	47.9%
合計	1,316人	100.0%

《福祉》

区分	施設数	収容定数
保育所(H31.4.1)	1箇所	46人
町立	1箇所	46人
町立以外	0箇所	0人
生活保護率(H30年度平均) 人口千人当たり		14.18人

②町内総生産 (H28年度実数)(百万円)

分類	純生産	構成比
農林	230	3.6%
水産	99	1.5%
鉱・製造	1,091	16.9%
建設	1,174	18.2%
電気ガス水道廃棄物	135	2.1%
運輸・郵便・通信	409	6.3%
卸売・小売	166	2.6%
金融保険不動産	316	4.9%
宿泊・飲食サービス	540	8.4%
専門・科学技術支援	249	3.9%
公務・教育	1,354	21.0%
保健衛生社会	402	6.2%
その他サービス	297	4.6%
合計	6,462	100.0%

《財政》

①決算収支 (百万円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度
歳入総額	3,417	3,184	4,006
歳出総額	2,989	2,927	3,665
形式収支	428	257	342
実質収支	372	236	252
比率	24.4%	15.1%	15.8%
積立金	275	250	411
積立金取崩額	132	0	400
実質単年度収支	311	115	27

②主要指標 (百万円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	順位	県平均	市平均	町村平均
財政力指数	0.13	0.14	0.14	32	0.38	0.54	0.32
標準財政規模 a	1,524	1,565	1,598	31	8,415	22,854	3,121
経常収支比率	74.9	76.9	84.9	12	88.8	90.0	85.8
人件費	29.0	27.4	29.6	30	23.7	23.0	25.4
扶助費	1.9	1.7	2.4	9	16.2	19.3	8.0
公債費	14.1	14.7	16.1	25	14.3	14.7	13.3
物件費	19.3	21.0	22.0	37	14.9	14.4	16.1
その他	10.6	12.1	14.8	12	19.7	18.6	36.3
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	5.4	4.7	5.4	10	7.8	8.3	6.3
将来負担比率	-	-	-	-	23.6	41.7	-
税徴収率	96.1	96.6	96.4	18	0.0	0.0	0.0
現年課税分	98.9	98.8	98.6	16	0.0	0.0	0.0
滞納繰越分	32.2	34.6	24.7	34	0.0	0.0	0.0
債務負担行為額 b	16	2,604	0	-	-	-	-
b/a %	1.1	166.4	0.0	-	-	-	-
地方債現在高 c	2,463	2,380	2,390	-	-	-	-
c/a %	161.6	152.1	149.6	12	-	-	-
積立金現在高	1,821	2,385	2,341	-	-	-	-
財政調整基金	1,142	1,393	1,404	-	-	-	-
減債基金	17	17	17	-	-	-	-
その他特目基金	662	975	920	-	-	-	-
住民1人当たり税負担(円)	111,903	124,405	128,874	31	-	-	-
自主財源比率	24.7	28.6	29.9	25	-	-	-

③公営事業会計等における繰入金の状況 (H30年度 百万円)

区分	実質収支	繰入金 うち財源補填的繰入金
国民健康保険事業	26	38
老人保健医療事業	0	0
介護保険事業(保険)	32	44
後期高齢医療事業	2	4
区分	実質収支	繰入金 うち基準外繰入金
簡易水道事業	0	58
下水道事業	17	33
-	0	0
-	0	0
-	0	0
-	0	0
-	0	0
-	0	0
-	0	0
-	0	0

④歳入の状況 (H30年度 百万円)

区分	金額	構成
地方税	221	5.5%
地方譲与税	33	0.8%
地方交付税	1,462	36.5%
普通交付税	1,251	31.2%
特別交付税	211	5.3%
国庫支出金	398	9.9%
県支出金	593	14.8%
地方債	281	7.0%
その他	1,018	25.4%
歳入総額	4,006	100.0%

④歳出の状況 (H30年度 百万円)

区分	金額	構成
人件費	563	15.4%
物件費	725	19.8%
扶助費	101	2.8%
補助費等	390	10.6%
公債費	274	7.5%
普通建設事業費	794	21.7%
補助事業費	679	18.5%
単独事業費	89	2.4%
その他	818	22.3%
歳出総額	3,665	100.0%

《行政の特色》

豊かな自然環境を最大限に活かした、活力ある町づくりの将来像。対外交流、地場産業の育成及び住民参加で進取と活力に満ちた自立する町づくりに取り組んでいる。